

施策を構成する事業評価

No.	29	担当課	建設課
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	1	災害に強いまちをつくります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	急傾斜地崩壊対策事業	予算事業番号 (予算事業名)	8.1.2.108004(県費補助急傾斜地崩壊対策事業費) 8.1.2.108005(県営急傾斜地崩壊対策事業費)
事業概要	・がけ崩れ災害から人命及び財産を守るため、急傾斜地崩壊危険区域に指定された区域内において、がけの崩壊による災害防止を図る。 ※県営事業(県施工)、県費補助(市施工)		
取組内容・結果等(D)	・県営(県施工)の事業において、東組B地区の工事が実施され、県への負担金の支払いを行った。 ・県費(市施工)の事業において、東組B地区の用地買収・物件移転補償を行った。 ・県主催の点検/パトロールに同行した。 ・土砂災害防止法の関連事務として、ハザードマップの作成・配布や公文名自治会にて土砂災害の訓練を行った。また、県が開催した警戒区域指定説明会に出席した。		
課題・問題点等(C)	・対策事業の新規申請箇所を選定における問題点としては、県営事業の採択条件を満たしていない箇所が多いことや地権者同意が得られないことなどが挙げられる。		
今後の方向性(A)	・新規箇所の事業着手を図るため、北ノ谷地区(半済地内)の急傾斜地崩壊危険区域指定に向けた事務を行っていく。		

事業名(中分類)	国・県・市管理河川改修促進事業	予算事業番号 (予算事業名)	8.2.5.108020(市単独橋梁整備事業費)、8.3.1.108852(河川総務費)、8.3.2.108022(樋門樋管管理費)、8.3.3.108026(市単独河川改修整備事業費)、8.3.3.108027(市単独河川改修補助事業費)、8.3.3.108029(県管理河川改修事業費)、11.2.1.11003(国庫補助災害復旧事業費)
事業概要	・菊川改修期成同盟会において、総会の開催や国への要望活動の実施などを行い、1級河川菊川水系の改修促進を図る。 ・国や県の管理河川においては、管理者への要望活動や事業の地元調整を行い、事業の推進を図る。 ・国や県管理の河川関係団体が開催している総会や研修などの出席や各種団体に係る負担金などの支払い事務を行う。 ・樋門樋管の各施設において、異常気象等の出水に備え、適切な維持管理を行う。 ・市管理の河川においては、整備事業の実施や自治会に対して補助金の支払いなど、市管理河川の改修促進を図る。		
取組内容・結果等(D)	・菊川改修期成同盟会事務においては、総会の開催や国に対して要望活動を行った。 ・国管理河川においては、1級河川菊川と下前田川合流部の事業着手の地元説明会を行った。また、県管理河川である西方川・小出川・稲荷部川の各事業に対して、地元調整等を行い事業の推進を図った。 ・国や県管理の河川関係団体が開催している総会や研修への出席や各種団体に負担金の支払いを行った。 ・樋門樋管の管理においては、操作員と連携して点検や出水時の対応などを行った。 ・市管理の河川改修工事について、平成30年度は自治会などが行う改修工事費に対して補助を行った。 ・河川防災ステーションの整備に伴い、県が施工する上小笠川の堤防拡幅事業への負担金の支払いを行った。 ・6月の降雨により、発生した東谷川(生洲地内)の災害復旧工事を実施した。		
課題・問題点等(C)	・菊川改修期成同盟会の発足100年記念事業について、事業内容の検討や掛川市との調整などの課題がある。 ・国や県の河川整備等を進める上で、関係機関との連携を図っていくことが必要である。 ・出水時には操作員と連絡を密にして対応する必要がある。		
今後の方向性(A)	・菊川改修期成同盟会の記念事業に向けた準備を進めていく。 ・国や県との連携を図り、事業の円滑な推進に努めていく。 ・出水時に備えて各施設の維持管理に努めていく。		

事業管理シート(施策)

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	1	災害に強いまちをつくります

事業名(中分類)	市管理河川の適切な管理	予算事業番号 (予算事業名)	8.3.2.108023(桜づつみ管理費) 8.3.2.108024(市単独河川維持整備事業費) 8.3.2.108853(河川維持管理総務費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市が管理している河川や水路の敷地において、占用に係る申請の受付事務を行う。 ・市が管理している河川や水路において、施設修繕や除草作業などを行い、施設の適切な維持管理を図る。 ・国県への改修促進の要望や河川愛護事業の推進など、河川改修促進連合協議会の事務を行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・流水占用等許可について、新規及び変更の申請83件の事務処理を行った。 ・桜づつみにおいては、老朽化によるベンチ・テーブルの交換や除草・剪定を実施した。 ・河川改修促進連合協議会の事務として、各河川の委員会や自治会に対して河川愛護の補助金を支払い、当協議会で所有している大型草刈機の管理などを行った。 ・市管理河川について、浚渫工事の実施と、自治会などが行う修繕工事等に対して補助金を支払った。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の河川や水路などの除草において、各地区から除草作業が行えないとの意見が寄せられているため、河川環境を維持する対策を検討する必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・除草については、引き続き、地域住民に協力をお願いしていく。 		

事業名(中分類)	浸水対策事業	予算事業番号 (予算事業名)	8.3.3.108026(市単独河川改修整備事業)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水対策事業として、黒沢川浸水対策協議会を設立し、黒沢川流域における水害の防止または軽減を図る取り組みを行う。 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・黒沢川浸水対策協議会を年2回開催し、昨年度の取り組み内容の報告や関係機関と意見交換などを行った。また、黒沢川浸水対策の取り組みでは、啓発活動の実施や冠水注意看板の設置を行った。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・浸水対策事業は、国・県・市が連携して取り組んでいく必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国や県と連携して浸水対策を行っていく。 		

施策を構成する事業評価

No.	30	担当課	都市計画課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	1	災害に強いまちをつくります

2. 重点事業

事業名(中分類)	プロジェクトTOUKAI-0事業						予算事業番号 (予算事業名)	8・4・1・108028(建築物等耐震改修促進事業費)					
事業指標	住宅の耐震化率	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	95.0%	92%	
事業概要	市内における既存建築物等の耐震診断と耐震改修を促進することにより、地震発生時における既存建築物等の倒壊等による被害を防止し、市民の生命・財産を守るため、わが家の専門家診断事業、木造住宅補強計画策定事業、木造住宅耐震補強助成事業、ブロック塀等撤去事業及び避難路・避難地沿いブロック塀等改善事業を実施し、耐震化率の向上を図る。												
取組内容・結果等(D)	戸別訪問 66戸や 広報紙等への掲載、チラシ等の配布及び回覧、イベントでの周知(防災フェア)及び建築士会との意見交換会でのPRを実施した。結果として、わが家の専門家診断事業13件、木造住宅補強計画策定事業10件、木造住宅耐震補強助成事業11件、ブロック塀等撤去事業55件、避難路・避難地沿いブロック塀等改善事業9件により耐震化を図ることができた。												
課題・問題点等(C)	耐震化率の向上に直結する事業である木造住宅補強計画策定事業、木造住宅耐震補強助成事業の件数については増加傾向にあるが、わが家の専門家診断を行う件数が伸び悩んでいるため、静岡県及び建築士会との連携を強化し、制度のPRを進める必要がある。また、国及び県の耐震改修促進に係る補助事業が改正されることに伴い、本市におけるプロジェクトTOUKAI-0事業についても制度見直しの検討が必要になる。												
今後の方向性(A)	地震発生時に倒壊の危険性が高い、現行の耐震基準を満たさない木造住宅や危険なブロック塀を中心に耐震化を促進することで、住宅やブロック塀の倒壊による被害を減らすため、静岡県や建築士会と連携を強化し、制度のPRを進めていく。												

3. 基本事業

事業名(中分類)	浸水対策事業						予算事業番号 (予算事業名)	8.4.4.108036(下水道維持管理費)					
事業概要	近年の大雨などの異常気象により多発が懸念される水害などに対応するため、都市下水路の適正な維持管理を実施する。												
取組内容・結果等(D)	仲島、柳地区における都市下水路での適正な流水断面を確保するため、水路内の草刈を実施し、適正な水路断面を確保することができた。												
課題・問題点等(C)	定期的な維持管理については問題はない。近年の頻発するゲリラ豪雨に対し、都市下水路をどのレベルまで対応させるのか、また、経年劣化による大規模な破損が生じた時の対応が問題となる。												
今後の方向性(A)	適正な水路断面の維持・確保に努めていく。定期的な現場確認により、早期に水路破損箇所を把握し、迅速な対応を取っていく。												

施策を構成する事業評価

No.	31	担当課	危機管理課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	1	災害に強いまちをつくります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし	予算事業番号 (予算事業名)										
事業指標	現状値	実績値							目標値	達成		
	(H27(2015))	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度	状況(%)
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	大規模地震対策等総合支援事業	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.5.109024 (大規模地震対策等総合支援事業)
事業概要	「災害に強いまちづくり」を目指し、「公助」の強化のため、大規模災害に備えるための社会資本の整備を進めるほか、避難所の運営に必要な資機材及び食料等の計画的な備蓄を進めると共に、「共助」の強化のため、自主防災会、地区防災連絡会等が進める防災資機材の整備に対し効果的な補助金の交付を進めるほか、災害時に生き残るために必要な「自助」の強化を図るために必要な災害対策に対する事業の実施及び補助金交付事業を進めて行く。		
取組内容・結果等(D)	「公助」の強化として、「みなみやま会館」及び「くすりん会館」へ防災倉庫を設置したほか、発災から3日を想定して必要となる食料及び資機材の整備を実施した。「共助」の強化として、地区防災連絡会及び自主防災会へ防災資機材の購入に対し、「人命救助にかかわる資機材」を第一優先として、80の自主防災会に対し15,123千円の補助金を交付した。また台風24号の暴風の影響により、自主防災会所有の防災倉庫5棟が破損したため、追加で1,005千円の補助金を交付した。「自助」の強化として、家具転倒防止対策委託業務では、78世帯、感震ブレーカー設置費補助金は17世帯へ実施することができた。		
課題・問題点等(C)	「公助」の強化として、防災資機材の整備を計画的に進めていくこと、また同報無線デジタル個別受信機の整備の方向性を検討していく必要がある。「共助」の強化として、地区防災連絡会及び自主防災会の活動支援や資機材整備を推進していくこと。「自助」の強化として、感震ブレーカー設置費補助金等の拡充を図っていくことが必要である。		
今後の方向性(A)	飲料水兼用耐震性貯水槽及び防災倉庫の設置と計画的な防災資機材・食糧の備蓄を進めることと併せ、社会資本の整備計画と備蓄計画の見直しを行い「公助」を強化していくほか、継続して自主防災会等の資機材整備への効果的な補助の実施などによる「共助」の強化を図る。「自助」の強化として、家具転倒防止対策を進めていくことや、感震ブレーカー設置費補助金の対象年齢を拡充することにより、さらなる充実に努める。		

施策を構成する事業評価

No.	31	担当課	危機管理課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	2	自主防災組織の体制及び連携強化を図ります

2. 重点事業

事業名(中分類)	地区防災会組織体制確立事業		予算事業番号 (予算事業名)	なし									
事業指標	地区防災連絡会議開催回数	現状値 (H27(2015))	実績値							目標値 37年度	達成 状況(%)		
			29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
		11回	59回	64回								33回	
事業概要	<p>災害発生時における共助を推進するため、平常時から地区内相互の連絡調整を図り、行政と連携をとることで、安全安心で災害に強い地域づくりの推進を目的とする。地区センターに本部を設置し、地区内の被害情報の収集、報告や発災時に地区活動として可能な応急対応策の検討、地区内の自主防災会の連携(相互支援、協力体制の検討)を行う。また、平常時には地区住民の防災意識の向上を図る。</p>												
取組内容・結果等(D)	<p>市内11地区の防災連絡会が組織され、会議の回数や内容は各地区さまざまであるが、訓練の打ち合わせや無線機の交信訓練、防災に関する意見交換等を重ねることで地域防災力を向上することができた。</p>												
課題・問題点等(C)	<p>毎月定期的に会議を実施している六郷地区から、総会及び防災訓練前の打ち合わせを開催をしている地区等、開催回数や内容に差がみられる。また、各地区の地区防災組織体制の確立に差が見受けられるが、すべて一律の体制にもっていくのではなく、各地区の特性に併せ体制の強化を進めていくことが重要である。</p>												
今後の方向性(A)	<p>自主防災組織の体制を確立するため地区防災連絡会を年間5回開催し、防災訓練の内容の伝達や市の方針などを伝えるとともに、各自治会との情報交換の場を提供し推進を図る。また、自主防災会との結束を向上させるため、各地区の会議へ出席し助言や指導を行っていく。</p>												

3. 基本事業

事業名(中分類)	地区防災計画の策定支援事業		予算事業番号 (予算事業名)	なし								
事業概要	<p>主に小学校区単位ごとで組織する地区防災連絡会が全ての地区で立ち上がり、広い範囲を対象として防災に取り組むことを開始したため、それぞれの地域の特性を把握し、課題を捉え、災害時の対策と災害時における活動について地域で考え、「地区防災計画」を策定することが必要であるため、地区防災連絡会の運営支援と併せ、地区防災計画の策定を提案し、策定のための支援を実施する。</p>											
取組内容・結果等(D)	<p>地区防災連絡会は全ての地区で立ち上がったものの、組織としてはまだ熟成されたものではないため、現時点では地区防災計画の策定を進める段階では無く、組織が熟成し、地域全体を考えるものとなるよう、引き続き運営の支援を進めてゆく。また、県の西部地域局の会議に地区防災計画の策定が議題にあがっており、各市町の実情に併せて今後の策定について進めていくとの方向性が示されている。</p>											
課題・問題点等(C)	<p>地域ごとに組織の活性が異なるため、地区防災計画の必要性について理解を進める必要がある。また、六郷地区など広い範囲の地区では計画策定が困難である。</p>											
今後の方向性(A)	<p>地区防災連絡会の運営支援を進めることと併せて地域の文化や地形などの特性について理解を深め、実情にあった地区防災計画の策定の必要性について理解を深めたうえで策定支援を進めて行く。</p>											

施策を構成する事業評価

No.	31	担当課	危機管理課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	3	市民の防災意識の高揚を図ります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)										
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値										目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度			
事業概要													
取組内容・結果等(D)													
課題・問題点等(C)													
今後の方向性(A)													

3. 基本事業

事業名(中分類)	防災啓発事業	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.5.109040(防災啓発事業費)									
事業概要	市民が防災に関する知識を習得する場として、大人から子どもまで誰もが気軽に参加できるイベントとして防災フェアを開催し、その中で防災講演会や防災用品の展示の催しを通して、防災を広く周知、情報発信する。 女性の防災組織への参画と平常時からの対策の促進を図るため、防災講座を開催する。											
取組内容・結果等(D)	5月20日(日)に文化会館アエルで防災フェアを開催し、約800名の参加者が訪れた。大ホールでは、自主防災会代表者へ市補助金等の説明を実施した後、一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事の田村太郎氏により、災害に備え、「地域に求められる対応力とは～ひとりひとりを大切にしたい防災対応をめざして～」の講演会を行った。小ホールと展示ロビーでは、防災資機材の展示及び防災食の試食会を行い啓発活動に努めた。屋外では、消防団車両の試乗会や消防署車両及び水道課給水車の展示を行った。また地震体験車両を配置し、地震時に備える知識の模擬体験を行うことができた。 11月15日に菊川市中央公民館多目的ホールを会場に、女性の防災参画を目的とした「災害とジェンダー～男女共同参画から考える避難所運営～」を開催し、71名が参加した。災害時の防災活動に女性が必要なこと、女性が防災に参画することの重要性、必要性などを周知した。											
課題・問題点等(C)	防災フェアの周知及び参加者増を図るためには、子どもと保護者が楽しめるイベントが集客増の要因であることを再確認した。 地域の防災組織への女性参画を促進し、子供から高齢者までの全ての女性に配慮した、女性目線の防災対策を地域で進める必要がある。											
今後の方向性(A)	防災フェアでは、自助、共助を周知するための講演会を継続する。親子の集客を増加させるため、屋外での消防車両の展示を継続するとともに、防災食の試食など防災に触れる機会を提供するよう進めていく。 女性の防災活動への参画の必要性について、講演会を継続して開催し啓発を進めていく。											

施策を構成する事業評価

No.	31	担当課	危機管理課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	4	市民の防災活動への参加を推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)	-										
事業指標	地域防災訓練(12月)の参加者数	現状値 (H27(2015))	実績値										目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	37年度			
		14,318	14,036	14,488										
事業概要	地域防災力の強化を目的とし、家庭や地域の危険箇所を確認し、「自助」として住民一人一人が防災に対する意識の高揚を目指すため地域防災訓練を実施する。また、各自主防災会で訓練を計画し、皆で助け合い支えあう「共助」を主体的に実践する場とし、これまでに積み上げてきた地域防災の取り組みを総点検するとともに、広域防災にも耐える地域防災体制の実現を目指す。													
取組内容・結果等(D)	自主防災会や地区防災連絡会において訓練を実施し、昨年度より約450名の参加者増加を図ることができた。また、台風24号の大規模停電により、発電機を使った訓練など停電を意識した訓練内容が取り上げられた。													
課題・問題点等(C)	アパート住民や外国人の訓練参加や、女性の自主防災会への参画など、更に多くの市民が参加し、災害時に必要な訓練や知識の習得、災害への備えを進めていく必要がある。													
今後の方向性(A)	「自助」や「近助」「共助」の強化を目標に、訓練が実施できるよう自主防災会に働きかけるとともに、必要な指導を実施していく。													

3. 基本事業

事業名(中分類)	地域防災訓練の実施		予算事業番号 (予算事業名)	なし										
事業概要	「地域の特性に応じた防災体制の確立」と「市民の防災意欲の高揚による減災の実現」を目的に、自主防災組織を主体とした地域防災訓練を実施する。 市民が地震防災の原点に回帰し、自分と家族の命は自ら守る「自助」と、皆で助け合う「共助」を主体的に実現する場とし、これまでに積み上げてきた地域防災の取り組みを総点検するとともに、広域防災にも耐える地域防災体制を再構築し、減災の実現を図る。													
取組内容・結果等(D)	地域住民の訓練として、避難所運営委員会を立ち上げ、アルファ化米を指定避難所へ配送する訓練を実施し、地区防災連絡会と自主防災会との連絡体制を確認した。市の訓練では、本部運営訓練は実施せず、災害対策班ごとの訓練を実施した。主なものは、市民環境班によるヘリ離着陸誘導訓練、事業班による道路啓開訓練及び救出救助訓練、経済班による物資集積所運営及び輸送訓練を実施した。													
課題・問題点等(C)	自主防災会から地区防災本部への情報伝達訓練を実施し、無線の交信訓練では混信する時間帯があり上手く情報の伝達ができなかった地区があった。物資運搬訓練では、情報が交錯し、計画していた時間に遅れることや、要望に対して数量の不一致が起こった。 市の訓練については、本年度新たな取り組みとして、災害対策班の個別訓練を主体にした訓練を実施した。初めての実動訓練をおこなった班もあり、良かったこと、課題等を洗い出すことができた。													
今後の方向性(A)	実災害時には対応できる人数に限りがあることを念頭にいれ、継続して訓練を実施していく中で、訓練での課題の解決に向けた対策を構築していく。													
事業名(中分類)	女性等の防災参加促進事業		予算事業番号 (予算事業名)	9.1.5.109040(防災啓発事業費)										
事業概要	地域の防災力向上を図るため、防災の現場における女性目線での対策を推進するための防災講座を開催する。また、防災講演会では女性の防災活動への参画についてのヒントを話題として取り上げ、多くの方に認識していただき、防災組織や訓練に積極的に参加するよう呼びかけを行う。													
取組内容・結果等(D)	11月15日(木)に菊川市中央公民館にて、女性の防災参画を目的とした「災害とジェンダー～男女共同参画から考える避難所運営～」を開催し、71名が参加した。災害時の防災活動に女性が必要なこと、女性が防災に参画することの重要性、必要性などを周知した。													
課題・問題点等(C)	幸いにも過去数年この地域で大きな災害の経験がないことで、市民の防災に対する危機意識の低下を招いていることや、高齢化が進み地域の自主防災組織が構築できないことも課題となっている。更に自主防災活動では、平日地元に残るのは老人、専業農家、主婦、学生となり災害時に防災活動を行うことの難しさが伺える。また、男女共同参画の視点で考える自主防災活動となっていない点も共助の強化の低下を招いている。													
今後の方向性(A)	女性の防災組織参画の重要性について、継続して講演会を実施し啓発に取り組むほか、防災指導員や地区防災連絡会と連携し、自主防災組織への女性の参画について進めていく。													

施策を構成する事業評価

No.	31	担当課	危機管理課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし	予算事業番号 (予算事業名)	なし		
事業指標	茶こちゃんメール登録者	現状値 (H27(2015))	実績値	目標値 37年度	達成 状況(%)
		1,395	29年度 2,691 30年度 4,049 31年度 32年度 33年度 34年度 35年度 36年度 37年度	4,500	
事業概要	災害時には、市の防災情報や同報無線・緊急情報等を配信する「茶こちゃんメール」の登録を推進することにより、緊急時の情報をいち早く市民へ伝えるツールとなり、平常時には市のイベント情報や生活情報等を配信するため、茶こちゃんメールの登録者の増加を図る。				
取組内容・結果等(D)	防災連絡会や自主防災会、各小中学校、高等学校等で茶こちゃんメールの登録を進めた結果、昨年度末より1,642名の大幅な増加をする結果となった。また、出前行政講座等で登録ができない市民に対して危機管理課職員が登録を手伝った。				
課題・問題点等(C)	災害情報には、命に関わる情報も発信されるため、今後においても、防災の会議や各小中学校、高等学校、企業等へ登録の案内を実施していく必要がある。				
今後の方向性(A)	継続して、茶こちゃんメールの登録者を増加するよう啓発活動に努める。				

3. 基本事業

事業名(中分類)	ハザードマップの更新・活用事業	予算事業番号 (予算事業名)	なし
事業概要	災害への備えとして、危険箇所を知ることも重要であると考え、国・県の公表する水害、地震災害等の被害想定を見易くまとめ市民に配布すると共に、ハザードマップを活用した出前行政講座、防災訓練の実施などを推進して行く。 また、今後、被害想定との更新と併せてハザードマップの更新を検討する。		
取組内容・結果等(D)	現行版のハザードマップは平成27年度にその時点での国・県で公表する被害想定等を基に作成し、全戸配付のうえ市ホームページにも掲載されており、今後、国・県の被害想定が変更となったときに新たなものを作成し、配付を実施する。 平成30年度の活用は、出前行政講座での資料としての活用や、窓口での説明や配布を行った。		
課題・問題点等(C)	河川の浸水想定については水防法の改正により「想定しうる最大限の想定」となり、平成28年度には国管理河川の浸水想定が公表されたが、県管理河川の浸水想定が作成されないため、市全域の浸水想定区域図の更新ができない。		
今後の方向性(A)	初版で作成したハザードマップの残数が減ってきているため、増版するなどの対策が必要である。 直轄河川で発表された想定最大規模の浸水想定区域に対応したハザードマップがないため、今後検討が必要である。 県管理河川の浸水想定を作成について引き続き要望を進めるほか、地域の訓練などでのハザードマップの活用を働きかけて行く。		

事業管理シート(施策)

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります

事業名(中分類)	避難行動要支援者支援体制の確立	予算事業番号 (予算事業名)	なし
事業概要	<p>菊川市地域防災計画に定める要配慮者(ひとり暮らしの高齢者(75歳以上)又は高齢者のみ世帯、介護を必要とされている方(要介護認定3~5)、身体障害のある方(身体障害者手帳1級又は2級)、知的障害のある方(療育手帳程度区分A1, A2又はA)、精神障がいのある方(精神障害者保険福祉手帳1級又は2級))のうち、災害時の支援が必要な方を対象とした「避難行動要支援者支援計画」の策定と併せ、計画に基づく支援が実施されるよう計画内容の周知と支援の実施についての啓発を進めて行く。</p>		
取組内容・結果等(D)	<p>要配慮者のうち災害時の避難支援を求めため、予め自主防災会や民生委員・児童委員などの協力団体へ氏名等開示することに対する同意の取得を福祉課で進め、2月から3月にかけて連合自治会を通して自主防災会へ要配慮者リストを配付した。併せて、要配慮者支援に関するパンフレットを配布し、避難行動要支援者の平常時や災害時の支援についての理解促進を図った。</p>		
課題・問題点等(C)	<p>避難行動要支援者の同意取得を郵便で文書を送付するといった方法で進めているが、対象者の特性上内容がしっかり理解されているのか、また、しっかりと読まれているかの確認ができないため、民生委員・児童委員協議会などの協力を得て取り組みの内容を対象者に理解していただく必要がある。また、支援の対象となる要配慮者には、支援されるための体制作りとしての備え(住宅の耐震補強、家具転倒防止対策等)を進めていただく必要がある。 支援する自治会・自主防災会等に対しては、支援の必要性と併せて要配慮者について知っていただくことが重要であるため、支援者と被支援者が平常時から顔の見える関係の構築を進める必要がある。</p>		
今後の方向性(A)	<p>市避難行動要支援者支援計画の策定を進めると共に、避難行動要支援者名簿掲載者の個別支援計画の作成を進めて行く。また、自治会・自主防災会への支援体制の充実を働きかけることと併せて、支援される側である避難行動要支援者に対しても、支援されるための備えとして、家具固定、住宅の耐震補強、感震ブレーカーの設置などを進めるよう働きかけを進めて行く。</p>		

事業名(中分類)	情報伝達機器等の適切な管理	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.5.109021 (防災施設等管理費事業) 9.1.5.109023 (地震防災対策推進費事業)
事業概要	<p>災害時において重要である情報伝達手段の確保のため、整備を進めている情報機器がいついかなるときでも使用できるよう維持管理を行う。 市民への貸与品である同報無線個別受信機の貸与と併せ、同報無線の放送内容をメール配信する「茶こちゃんメール」の登録者を増加させ、市民に対し文字による確実な情報伝達ができる体制を整える。</p>		
取組内容・結果等(D)	<p>市民への情報伝達手段である、同報無線及び同報無線の放送内容を電話で確認できる自動応答装置の維持管理を行った。 デジタル行政無線の維持管理を行った。 国民保護事態に同報無線を用いて緊急放送を行うために整備されたJアラートが確実に起動できるよう維持管理を行った。 市民への情報伝達手段として運用している「茶こちゃんメール」及び市職員等の非常時の参集等に用いる「職員安否確認システム」の運用管理を行った。 県の災害情報システムである「FUJISAN」の運用管理を行った。 災害時、周辺市町との交信に使用する防対無線2局の運用管理を行った。</p>		
課題・問題点等(C)	<p>情報伝達機器等の機材の老朽化が進んでいるため、適切なタイミングでの機器交換あるいは新たな情報伝達機器の導入等を検討する必要がある。 同報無線子局のデジタル化が平成27年度に完了しているが、個別受信機のデジタル化が進んでいない。アナログ波の使用できる期限が迫ってきているため、今後の方針について検討する必要がある。 茶こちゃんメールの登録者数を増やすため、更なる取り組みが必要である。</p>		
今後の方向性(A)	<p>同報無線の適切な管理を行うことと併せて、同報無線個別受信機のデジタル化あるいは他の手段による確実な伝達手段の確保を進めなければならないが、個別受信機のデジタル化には莫大な費用がかかるため、個人の携帯電話に直接メール配信できる「茶こちゃんメール」の普及促進を図る。 市組織内、他の行政間との連絡に用いる情報機器の老朽化に伴い、現在使用している機器の検証と併せ、新たな情報機器の更新を進める。</p>		

施策を構成する事業評価

No.	32	担当課	消防予防課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	1	災害に強いまちをつくります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	事業所における防火体制の充実	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.1.109033(予防事業費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物、危険物施設への立入検査の実施 例規の策定、改正及びその周知 危険物施設の許認可事務 防火対象物の消防同意事務 防火管理者講習会の開催 菊川市危険物安全協会事務 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> 福祉施設及び重要文化財を重点的に、205施設の立入検査と検証訓練を実施し、防火管理体制の充実強化を図った。 163施設の危険物施設に立入検査を実施し、保安管理体制の充実強化を図った。 条例、規則、規程など関係法規の整備を10件実施した。 危険物施設の許認可申請を60件審査、処理した。 防火対象物の同意申請を134件審査、処理した。 事業所の防火管理体制確保のため、防火管理者資格取得新規講習会(12名)及び再講習会(25名)を開催した。 危険物施設の保安体制確保のため、危険物安全協会として、定期総会(年1回開催:出席者79名)及び研修会(講演会)、危険物取扱者試験予備講習会(年3回開催:受講者数延べ27名)、視察研修「参加者31名)を実施した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> 防火対象物の不備については、早期は正完了のため追跡調査を行い継続的な指導を行う必要がある。 危険物施設の許認可や消防同意については、精度の高い審査、指導が必要である。 事業所の防火管理体制を充実させる必要がある。 危険物施設の保安管理を充実させる必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> 年間実施計画を作成し、定期的な立入検査と追跡調査による継続した指導を行う。 職員の審査、指導技術を高める事を目的とした研修会や教育訓練に積極的に参加する。 指導の標準化のため、他消防本部や関係機関と連携を強化し、情報共有を図っていく。 特殊火災や社会的影響の大きな火災覚知時には、速やかに事業所に対し類似火災の未然防止や被害の軽減の注意喚起を実施する。 危険物安全協会事務を通じ、事業所の保安体制の充実を図っていく。 		

施策を構成する事業評価

No.	32	担当課	消防予防課
-----	----	-----	-------

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	3	市民の防災意識の高揚を図ります

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし	予算事業番号 (予算事業名)							
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値					目標値 37年度	達成 状況(%)	
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
事業概要									
取組内容・結果等(D)									
課題・問題点等(C)									
今後の方向性(A)									

3. 基本事業

事業名(中分類)	防火意識の啓発事業	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.1.109033(予防事業費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・幼年消防クラブとの連携による火災予防広報活動 ・防火ポスターコンクールの開催 ・消防体験イベントの開催 ・火災予防啓発活動の展開 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・正しい花火の遊び方や火災から身を守る方法など防火の知識を養い、火災予防思想の普及を図ることを目的に幼年消防クラブを結成している。火災予防週間には西方こども園、ひかり保育園、中央幼稚園の幼年消防クラブとともにスーパー店頭において、多くの市民に火災予防運動の啓発及び住宅用火災警報器の維持管理を呼びかける広報活動を実施した。 ・市内3小学校(小笠東小学校、内田小学校、河城小学校)の5年生を対象に、防火ポスターコンクールを開催した。132作品の中から優秀作品9点を表彰した。また広く市民の目に留められるよう全作品を市内の公共施設(市役所、病院、アエル、消防署、地区センター)へ展示や消防広報誌への掲載、全作品をあつめたポスターを作製し自治会に配布したことで、地域に火災予防を啓発することが出来た。 ・夏休みわくわく消防体験プログラムを開催し185名の親子の参加があり、煙体験や放水体験、防災講話など、災害から身を守る体験をしてもらうことができた。 ・市内全世帯に火災予防を呼び掛ける消防広報誌を発刊した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼年消防クラブや花火教室、防火教室、防火ポスターコンクールなどによる継続的な火災予防思想の普及をしていかなければならない。 ・火災頻発期には、火災原因に即した速やかな注意喚起による火災の未然防止が重要である。 ・災害から身を守る方法や消防の仕事を学んでもらうため体験型イベントを開催し、火災予防思想の普及を図る必要がある。 ・街頭広報や戸別訪問、広報誌などにより多くの市民にさらに防火意識を高めてもらう必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼年消防クラブ活動の積極的な支援や、花火教室、防火ポスターコンクールの開催により、子供たちの火災予防思想を育成していく。 ・街頭広報や訪問指導など多くの機会を捉え、広く市民に火災予防意識の啓発を実施していく。 ・多くの市民に災害から身を守る方法を学んでもらう体験型のイベントを開催する。 ・特殊火災や社会的影響の大きな火災を覚知した場合、速やかに市民にその原因などを注意喚起し、類似火災の発生を未然防止する。 		

事業名(中分類)	住宅用火災警報器の設置推進事業	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.1.109033(予防事業費)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市内無作為による規定数(世帯)設置、維持管理に係る調査 ・街頭広報やイベントでの設置、維持管理の呼びかけ ・消防広報誌や市広報誌などによる設置、維持管理の推進に係る記事の掲載 ・個別訪問指導による設置、維持管理の推進 		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用火災警報器の設置及び維持管理推進を図ることを目的に調査を実施した。 ・幼年消防クラブ、女性消防団員に依頼し、スーパー店頭でチラシや啓発品を配布し、住宅用火災警報器の設置、維持管理について街頭広報を11回実施した。 ・消防広報誌【きくしゅう119】や市広報誌に住宅用火災警報器の設置、維持管理や奏功事例の記事を掲載し、広報した。 ・623件の戸別訪問指導を実施した。 ・市内の防災関係者466名に対して、住宅用火災警報器の重要性や維持管理について出前講座を実施した。 		
課題・問題点等(C)	<ul style="list-style-type: none"> ・設置維持管理に関する調査については、国の実施する無作為調査では標本数が少ないため、実態の把握に課題があり、独自の調査方法が必要である。 ・設置義務化から10年以上が経過し、老朽化による本体の故障や電池切れなど、機能を満たさない機器が増える可能性があることを幅広く多くの市民に周知する必要がある。 		
今後の方向性(A)	<ul style="list-style-type: none"> ・精度が高く、注意喚起も含めたアンケート調査を検討し実施していく。 ・集客の大きなイベントへの参加での呼びかけや個別訪問による指導を行う。 ・消防広報誌や市広報誌に身近で起こった奏功事例を積極的に掲載することで、多くの市民に住宅用火災警報器の重要性や有効性を呼びかけていく。 		

施策を構成する事業評価

No.	33	担当課	消防署
-----	----	-----	-----

1. 施策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり
施策名	4	市民の防災活動への参加を推進します

2. 重点事業

事業名(中分類)	なし		予算事業番号 (予算事業名)									
事業指標	現状値 (H27(2015))	実績値									目標値 37年度	達成 状況(%)
		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
事業概要												
取組内容・結果等(D)												
課題・問題点等(C)												
今後の方向性(A)												

3. 基本事業

事業名(中分類)	応急手当の普及啓発事業	予算事業番号 (予算事業名)	9.1.1.109031(救急活動事業費)
事業概要	いざという時のために、一人でも多くの方に応急手当法を習得していただけるよう普通救命講習会を開催するとともに、応急手当に関して積極的に取組んでいる事業所を協力事業所として認定し、応急手当の普及啓発を図る。		
取組内容・結果等(D)	<ul style="list-style-type: none"> ・普通救命講習会の開催案内や応急手当の必要性について、自治会回覧や事業所等へのチラシ配布、市内のスーパー等で呼びかけて広報した。 ・一般公募による講習会を毎月の第3土曜日に開催、団体受付による講習会は年間を通して随時開催し、919人が普通救命講習を受講した。(延べ受講者数9,726人) ・救急医療週間に合わせた9月7日に、新たな5事業所に対して応急手当協力事業所認定証を交付した。 		
課題・問題点等(C)	応急手当の必要性や重要性を幅広い年齢層に訴えて、応急手当の普及啓発に努めなければならない。		
今後の方向性(A)	直接市民に伝わる街頭での呼びかけ及び事業所を始めとして、中学生や高校生等への広報を効果的かつ積極的に行い、普通救命講習受講者の増加を目指すとともに、応急手当協力事業所の認定を継続実施していく。		